

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年1月16日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東  
 コード番号 3548 URL <http://www.baroque-global.com>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之  
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 藤本 裕二郎 (TEL) 03(5738)5775  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	42,987	△0.3	1,895	△22.0	1,242	△53.1	411	△72.8
2022年2月期第3四半期	43,104	19.4	2,432	105.1	2,650	200.1	1,515	579.1

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 1,618百万円(△29.2%) 2022年2月期第3四半期 2,285百万円(505.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	11.43	—
2022年2月期第3四半期	42.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	39,279	22,709	51.0
2022年2月期	38,632	22,437	52.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 20,034百万円 2022年2月期 20,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年2月期	—	0.00	—		
2023年2月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,949	△0.3	1,781	△35.3	1,067	△62.5	179	△87.8	4.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	36,676,300株	2022年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	662,000株	2022年2月期	662,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	36,014,300株	2022年2月期3Q	36,014,300株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症も影響を受けながらも、各種行動制限が緩和され人流は増加傾向にあり、国内経済は回復に向けた動きがみられました。しかしながら、原料・エネルギー価格の高騰、円安傾向等による物価上昇が続く中、個人消費の改善は見込みにくい状況であり、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。また、中国においても新型コロナウイルス感染症が経済活動に及ぼす影響が大きく、個人消費は厳しい状況にあります。

当社グループの国内事業につきましては、百貨店ブランド及びFB/SBブランドが引き続き伸長し、店舗売上が前年同期比103.9%と増加しました。また、原材料高騰、急速な円安等が原価へ影響を及ぼしたものの、セールを抑制しプロパー販売を重視した換金を継続しており、この結果、当第3四半期連結累計期間における国内売上高及び国内売上総利益は前年同期を上回りました。

全社的に経費抑制に努めたものの、売上連動の販売手数料などの増加があり、販売費及び一般管理費が前年同期比104.1%と増加しました。その結果、営業利益及び経常利益については前年同期を下回りました。

海外事業における米国事業に関しては、EC及び卸売（高級百貨店、セレクトショップ向け）を中心としたビジネスモデルで事業拡大しており、日本製高級デニムを中心とした販売が好調を継続しました。米国事業は前年同期比、大幅な増収増益となりました。また、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited（以下、Belle社）との中国合弁事業においては、上海ロックダウンに伴う店舗休業等に加えて、上海ロックダウン解除後も断続的に中国各地で行動制限が発生する等の、中国の新型コロナウイルス感染症の拡大影響を大きく受けました。商業施設の閉鎖に伴う店舗休業、消費者マインドの冷え込み等が中国事業に大きく影響し、TikTok等のECチャネルからのライブコマース等のEC施策を強化したものの、中国事業は前年同期比、大幅な減収減益となりました。この影響により中国合弁事業からの持分法による投資損失7億28百万円を計上しております。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は375店舗（直営店282店舗、FC店93店舗）、同海外店舗数は4店舗（直営店1店舗、FC店3店舗）、合計379店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は337店舗になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は429億87百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は18億95百万円（前年同四半期比22.0%減）、経常利益は12億42百万円（前年同四半期比53.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億11百万円（前年同四半期比72.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億47百万円増加して392億79百万円となりました。これは、現金及び預金が34億31百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が20億4百万円増加したこと、商品が20億39百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億74百万円増加して165億69百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億35百万円増加したこと、未払法人税等が5億24百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億72百万円増加して227億9百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が13億76百万円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により4億11百万円増加したこと、為替換算調整勘定が7億39百万円増加したこと、及び非支配株主持分が4億90百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年4月14日付「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表致しました、2023年2月期（2022年3月1日～2023年2月28日）通期の連結業績予想を修正致しました。詳細につきましては、本日（2023年1月16日）公表致しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,010	11,579
受取手形及び売掛金	8,869	10,874
商品	5,550	7,589
貯蔵品	71	84
その他	343	659
流動資産合計	29,846	30,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,055	1,131
土地	350	350
建設仮勘定	12	6
その他（純額）	78	169
有形固定資産合計	1,496	1,657
無形固定資産		
ソフトウェア	568	856
その他	402	291
無形固定資産合計	970	1,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603	1,126
敷金及び保証金	3,159	3,107
繰延税金資産	1,503	1,394
その他	52	56
投資その他の資産合計	6,318	5,685
固定資産合計	8,785	8,490
資産合計	38,632	39,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,329	4,165
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	1,131	1,060
未払費用	483	489
未払法人税等	809	284
預り保証金	5	10
賞与引当金	293	302
資産除去債務	18	24
その他	242	262
流動負債合計	11,313	11,601
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期末払金	7	7
繰延税金負債	74	83
預り保証金	488	500
役員株式給付引当金	182	236
退職給付に係る負債	20	17
資産除去債務	1,106	1,098
その他	2	22
固定負債合計	4,881	4,968
負債合計	16,194	16,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,059	8,059
利益剰余金	4,168	3,204
自己株式	△692	△686
株主資本合計	19,793	18,835
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	459	1,198
その他の包括利益累計額合計	459	1,198
非支配株主持分	2,184	2,675
純資産合計	22,437	22,709
負債純資産合計	38,632	39,279

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	43,104	42,987
売上原価	18,541	17,902
売上総利益	24,562	25,085
販売費及び一般管理費	22,130	23,189
営業利益	2,432	1,895
営業外収益		
受取利息	5	6
為替差益	142	—
助成金収入	40	20
補助金収入	33	100
持分法による投資利益	23	—
その他	60	51
営業外収益合計	305	178
営業外費用		
支払利息	23	23
支払手数料	12	5
為替差損	—	61
固定資産除却損	26	0
持分法による投資損失	—	728
その他	24	13
営業外費用合計	87	832
経常利益	2,650	1,242
特別利益		
雇用調整助成金	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
店舗臨時休業による損失	106	—
減損損失	114	88
特別損失合計	220	88
税金等調整前四半期純利益	2,530	1,154
法人税、住民税及び事業税	856	436
法人税等調整額	△55	126
法人税等合計	800	563
四半期純利益	1,729	591
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,515	411

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,729	591
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	378	797
持分法適用会社に対する持分相当額	176	229
その他の包括利益合計	555	1,027
四半期包括利益	2,285	1,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,921	1,151
非支配株主に係る四半期包括利益	363	467



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、従来は付与したポイントが将来利用されると見込まれる額を引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期末残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、主に外出自粛、休業要請等による来店客数の減少であり、関連する会計上の見積りに用いた仮定については前事業年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況」の「注記事項(追加情報)(会計上の見積りの不確実性について)」の記載から重要な変更はありません。

中国においてはゼロコロナ政策の急激な緩和等が実施されているものの、依然として新型コロナウイルス感染症による市場への影響等、先行き不透明な状況は一定期間続くと想定しており、収束に更に時間を要する場合には当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。